

職場・地域からの『絆』の再生を

2011～2012 年度・経済情勢報告

「経済社会研究委員会」（*主査）

*小峰 隆夫（法政大学大学院政策創造研究科教授）

逢見 直人（連合副事務局長） 駒村 康平（慶應義塾大学経済学部教授）

吉川 薫（白鷗大学経営学部教授） 北浦 正行（(財)日本生産性本部参事）

経済情勢報告は、連合総研が毎年1回、労働組合の積極的で責任ある活動への助言を目的として、勤労者生活を取り巻く経済状況を取りまとめて発表するもので、今回で24回目となる。この報告書は、当研究所の経済社会研究委員会での議論や助言を踏まえ、当研究所の責任において取りまとめたものである。報告書の特色は、国民経済の安定と国民生活の向上という経済学の原点に立脚し、また、労働者の福祉の向上、良好な雇用・就業の確保など、勤労者の生活に密着する諸課題に関心の重点を向け、経済および社会についての客観的な分析に基づいた提言を行うことである。

第Ⅰ部においては、2011年3月におこった東日本大震災による経済への影響に焦点を当てながら、最近1年間の内外経済情勢の分析を行った。リーマン・ショックからの回復プロセスを緩やかながら続けていくと見られていた経済は、震災によって生産や消費を中心に急激な落ち込みを示すこととなった。家計や企業の努力により夏ごろにはマクロ的な経済活動は水準を回復し、危機的な状況を脱したものの、海外経済の動向等が及ぼす影響を含め、引き続き十分な注意が必要であることを示している。

第Ⅱ部においては、震災が浮き彫りにした我が国経済の抱える構造的課題と、震災によって大きく変わる可能性がある「社会的つながり」について取り上げた。過去10年の間、グローバル経済の急速な変化に対応して、我が国経済及び産業は賃金や若年雇用という点にゆがみを集中させてきた点を指摘するとともに、震災によって注目が高まった「社会的つながり」について、最近の動向やアンケートに基づく「ソーシャルキャピタル」の概念についての議論を紹介している。

補論においては、2012年度の日本経済情勢を展望している。

目次

はじめに

第Ⅰ部 日本経済の復興・再生に向けて

第Ⅱ部 職場・地域から『絆』の再生を

補論 2012年度日本経済の姿

コラム